

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	本社管理部長 渡辺 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	本社管理部長 渡辺 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	11,892	8,665	40,132
経常利益 (百万円)	974	267	1,095
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	721	149	877
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,000	1,042	1,428
純資産額 (百万円)	35,521	29,845	32,594
総資産額 (百万円)	60,894	45,443	47,859
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	10.58	2.30	13.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	10.35	2.25	12.77
自己資本比率 (%)	57.0	63.8	66.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,422	3,330	4,226
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	234	46	959
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,765	2,686	3,520
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,411	5,041	4,589

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢は安定しているものの、中国経済の減速や急激な円高により先行き不透明の状況となっております。

工作機械業界におきましては、国内市場はものづくり補助金交付を控えての様子見が続く弱含みで推移しました。また、海外市場は米国と欧州が安定的であった一方、中国は一部で回復の兆しが見られるものの全体としては依然不透明な状況が続いております。

このような状況の下、売上高は前年同期比減収、利益面におきましては減収要因に加え急激な円高による為替影響もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,665百万円(前年同期比27.1%減)、営業利益は598百万円(前年同期比34.1%減)、経常利益は267百万円(前年同期比72.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は149百万円(前年同期比79.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上高は7,034百万円(前年同期比29.6%減)、営業損失は38百万円(前年同四半期は営業利益335百万円)となりました。

中国につきましては、売上高は5,236百万円(前年同期比37.7%減)、営業利益は628百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

韓国につきましては、売上高は408百万円(前年同期比21.5%減)、営業利益は13百万円(前年同期比78.3%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて452百万円増加し、5,041百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,330百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益291百万円、減価償却費237百万円、たな卸資産の減少325百万円、仕入債務の増加2,075百万円、前受金の増加132百万円、未収消費税等の減少552百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加392百万円、法人税等の支払248百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、46百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得52百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,686百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の返済992百万円、自己株式の取得1,157百万円、配当金の支払い535百万円により資金が減少したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、322百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,919,379	74,919,379	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,919,379	74,919,379	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	74,919,379	-	12,345	-	5,884

(注) 平成28年8月1日付けをもって資本準備金の全額を資本剰余金に振り替えましたので、資本準備金が5,884百万円減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,023,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,509,000	66,509	-
単元未満株式	普通株式 387,379	-	-
発行済株式総数	74,919,379	-	-
総株主の議決権	-	66,509	-

(注)上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12千株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12番20号	8,023,000	-	8,023,000	10.7
計	-	8,023,000	-	8,023,000	10.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744	5,185
受取手形及び売掛金	5,862	6,059
商品及び製品	8,035	7,113
仕掛品	3,800	4,156
原材料及び貯蔵品	6,463	5,686
未収消費税等	781	229
繰延税金資産	489	470
その他	509	595
貸倒引当金	47	46
流動資産合計	30,639	29,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,625	5,210
機械装置及び運搬具(純額)	3,547	3,066
土地	473	473
リース資産(純額)	19	18
建設仮勘定	0	0
その他(純額)	240	237
有形固定資産合計	9,906	9,007
無形固定資産	698	619
投資その他の資産		
投資有価証券	4,980	4,933
関係会社株式	11	11
関係会社出資金	893	767
長期貸付金	583	525
繰延税金資産	2	2
その他	2,143	2,125
投資その他の資産合計	6,614	6,365
固定資産合計	17,219	15,993
資産合計	47,859	45,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	7,643
短期借入金	6,127	4,516
未払法人税等	267	216
賞与引当金	205	137
前受金	542	638
製品保証引当金	324	274
その他	659	905
流動負債合計	13,983	14,332
固定負債		
繰延税金負債	511	509
役員退職慰労引当金	16	18
退職給付に係る負債	703	698
その他	50	38
固定負債合計	1,281	1,264
負債合計	15,265	15,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	5,884	5,884
利益剰余金	15,653	15,249
自己株式	4,837	5,934
株主資本合計	29,045	27,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,779	1,729
為替換算調整勘定	991	158
退職給付に係る調整累計額	123	115
その他の包括利益累計額合計	2,647	1,455
新株予約権	900	845
純資産合計	32,594	29,845
負債純資産合計	47,859	45,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,892	8,665
売上原価	8,872	6,530
売上総利益	3,020	2,134
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	448	379
貸倒引当金繰入額	-	4
賞与引当金繰入額	44	23
退職給付費用	13	13
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
研究開発費	308	322
保険料	48	35
製品保証引当金繰入額	147	55
その他	1,099	700
販売費及び一般管理費合計	2,112	1,535
営業利益	908	598
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	82	73
受取賃貸料	12	12
貸倒引当金戻入額	8	4
為替差益	88	-
受取保険金	-	2
その他	9	9
営業外収益合計	207	106
営業外費用		
支払利息	59	47
為替差損	-	271
手形売却損	50	25
持分法による投資損失	-	58
その他	31	35
営業外費用合計	141	438
経常利益	974	267
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	49	35
特別利益合計	50	35
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	9
関係会社出資金評価損	21	-
特別損失合計	21	11
税金等調整前四半期純利益	1,003	291
法人税、住民税及び事業税	314	141
法人税等調整額	32	0
法人税等合計	281	141
四半期純利益	721	149
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	721	149

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	721	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	50
為替換算調整勘定	204	1,150
退職給付に係る調整額	1	8
その他の包括利益合計	278	1,192
四半期包括利益	1,000	1,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	1,042
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,003	291
減価償却費	290	237
関係会社出資金評価損	21	-
新株予約権戻入益	49	35
株式報酬費用	48	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
賞与引当金の増減額(は減少)	208	67
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	3
受取利息及び受取配当金	87	77
支払利息	59	47
持分法による投資損益(は益)	-	58
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損益(は益)	0	0
為替差損益(は益)	20	97
売上債権の増減額(は増加)	108	392
たな卸資産の増減額(は増加)	3,182	325
前渡金の増減額(は増加)	90	25
仕入債務の増減額(は減少)	5,266	2,075
前受金の増減額(は減少)	56	132
未収消費税等の増減額(は増加)	449	552
その他	249	368
小計	3,969	3,585
利息及び配当金の受取額	74	66
利息の支払額	62	72
法人税等の支払額	558	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,422	3,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	234	52
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	1	0
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	234	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	735	-
短期借入金の返済による支出	736	992
自己株式の売却による収入	35	0
自己株式の取得による支出	2,239	1,157
配当金の支払額	557	535
リース債務の返済による支出	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,765	2,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	459	452
現金及び現金同等物の期首残高	4,952	4,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,411	5,041

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	1,395百万円	1,121百万円
輸出受取手形割引高	2,128百万円	2,373百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	2百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	5,635百万円	5,185百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	224百万円	144百万円
現金及び現金同等物	5,411百万円	5,041百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	557	8.00	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	535	8.00	平成28年3月31日	平成28年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,410	4,971	511	11,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,583	3,443	10	7,037
計	9,994	8,414	521	18,929
セグメント利益	335	491	60	887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	887
未実現利益の消去他	20
四半期連結損益計算書の営業利益	908

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,112	3,148	404	8,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,921	2,088	4	4,014
計	7,034	5,236	408	12,679
セグメント利益又は損失()	38	628	13	602

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	602
未実現利益の消去他	3
四半期連結損益計算書の営業利益	598

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円58銭	2円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	721	149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	721	149
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,208	65,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円35銭	2円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,529	1,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

平成28年7月15日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の拡大を図ることを目的に実施するものであります。

(2) 自己株式消却に関する内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	10,000,000株
	消却前の発行済株式総数に対する割合 13.35%
消却予定日	平成28年8月10日
消却後の発行済株式総数	64,919,379株(予定)

2【その他】

平成28年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....535百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年5月30日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。